

2016年3月30日 全6頁

# 国際市場へ復帰するイラン

## 経済制裁解除と改革実施で巨大市場の対外開放が進むか

経済調査部  
エコノミスト 井出 和貴子

### [要約]

- イランに対する関心が世界的に高まっている。2015年7月に欧米など関係6カ国との間で核協議が最終合意され、その後2016年1月には国連安保理決議に基づき経済制裁が解除されたことで、イランが本格的に国際市場へと復帰しつつあるからだ。特に、今回金融制裁が解除されたことでイランとの貿易や投資が可能となったことから、海外からの投資が増加するものと期待されている。
- イランは約7,800万人とトルコとほぼ同じ規模の人口を抱える中東の大国である。長年にわたる経済制裁でインフレが進み経済は疲弊したが、2013年に穏健派のロウハニ大統領が就任して以降、インフレ率は低下し、2014年には3年ぶりにGDPがプラス成長となった。今後は、経済制裁の解除により原油輸出の増加が見込まれることから安定した成長が予想されている。
- イランの国家財政の柱は原油、天然ガスなどの豊富な天然資源からの収入である。原油は近年、産出量、輸出量ともに減少していたが、イランは制裁解除を受けて増産に入る姿勢を示している。現在、OPECの一部加盟国とロシアが予定している増産凍結計画には当面参加せず、400万バレル/日までの増産を目指しているが、イランの増産は原油価格の更なる下押し要因となる可能性もある。
- 2月に実施された議会選挙、専門家会議選挙ではロウハニ大統領の政策を支持する穏健派、改革派が大きく躍進した。民意は今回の核合意を支持しており、経済回復を重視しているとみることができる。イラン国内で最も影響力を持つハメネイ師が今後どこまでの改革を許容するかという不透明要素はあるものの、一層の経済開放が進めばイラン経済にとっては大きなプラスとなろう。一方、外交面では1月にサウジアラビアと国交断絶するなど依然として近隣諸国や米国との間では多くの問題を抱えている。今後、イランが本格的に国際社会への復帰を果たすためには、イランに対する懸念を払拭し、緊張を緩和させる努力が必要である。

イランに対する関心が世界的に高まっている。2015年7月に欧米など関係6カ国との間で核協議が最終合意され、その後2016年1月には国連安保理決議に基づき経済制裁が解除されたことで、本格的にイランが国際市場へと復帰しつつあるからだ。

## イランの核問題と経済制裁

そもそも、イランに対しては米国をはじめ国連、EUによる制裁などが存在している。米国は1979年のイランにおけるイスラム革命の際、米国大使館が占拠される事件が発生したことをきっかけにイランとは国交断絶しており、イランに対する各種の制裁を実施している。2002年1月には当時のブッシュ大統領が一般教書演説でイランを「悪の枢軸」と形容するなど、イランとの関係は常に緊張状態が続いてきた。

こうしたなか、2002年にイランによる核開発疑惑が浮上した。国際社会は核開発を停止するように求めたが、イランは核の平和利用を主張しウラン濃縮活動を継続したため、2006年以降国連安保理による経済制裁が実施された。その後も制裁は追加され、2010年の「第4次国連安保理追加制裁決議」により武器の禁輸や渡航拒否、金融制裁や貨物検査が強化された他、革命防衛隊などの団体・個人の資産凍結などが実施されるなど国際社会は圧力を強めていった。

さらに米国は2011年末にはイランを国際送金システム（SWIFT）から切り離すことを目的として、イラン中央銀行と取引する外国金融機関に対する独自の金融制裁を適用した。これは中央銀行を含むイランの金融機関と代金決済のための金融取引を行った外国金融機関に対し、米国金融機関とのドル取引を禁止するというもので、これにより邦銀を含む海外金融機関はイランとの金融決済を続けられなくなり、イランは海外との貿易や投資が困難となった。

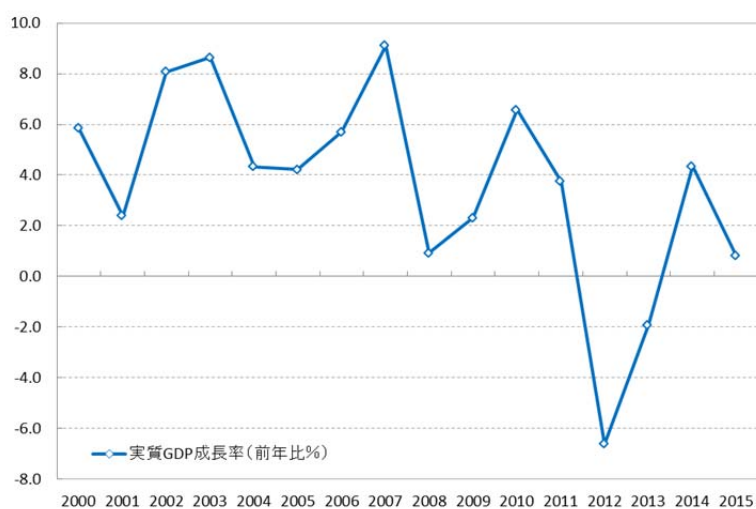
核問題に関する協議は関係国との間で協議が行われてきたものの、対米強硬派のアフマディネジャド政権下では大きな進展はみられなかった。しかし、2013年に穏健派のロウハニ大統領が当選したことにより、核協議は大きく進展することになった。まず、2013年11月に欧米など関係6カ国（米英仏露独中、P5+1）との間で初めての合意が成立したことを受け、2014年1月には制裁が一部解除された。そして2015年7月にP5+1との間で「包括的共同作業計画」が最終合意に至った。その後、2016年1月に国際原子力機関（IAEA）がイランによる核設備の削減など合意内容の履行を確認したことから、作業計画に定められた「履行の日」を迎え、国連安保理決議に基づく制裁が解除され、米国の核問題についての制裁も停止されることになった。米国による核問題以外の制裁は残っているものの、今回金融制裁が解除されたことでイランとの貿易や投資が可能となったため、欧州や日本企業による原油取引やイラン市場への参入が加速するとみられている。

## イラン経済の現状

イランは日本の国土の4.4倍の広さを持ち、人口も約7,800万人（2014年）とトルコとほぼ同じ人口を抱える中東の大国である。

イラン経済はアフマディネジャド政権下では地方や貧困層に重点を置いた経済政策が実施されたが、ばらまき政策の結果インフレが高進した。さらに国際社会による経済制裁が強化されるにつれ、通貨リヤルの下落に加え海外からの投資や原油輸出が減少し、経済は減速した。アフマディネジャド政権は小麦やガソリンに対する補助金を削減する一方で、貧困層への直接給付などを行う補助金の合理化などを実施したが経済は好転せず、2012年は実質GDP成長率が前年比▲6.6%まで落ち込んだ他、インフレ率は2013年6月に前年同月比+45.1%に達した。失業率も12%を超えるなど、イランの経済は低迷した。

図表1 イランの実質GDP成長率



(出所) IMF より大和総研作成

図表2 イランの物価上昇率



(出所) イラン中央銀行、Haver Analytics より大和総研作成

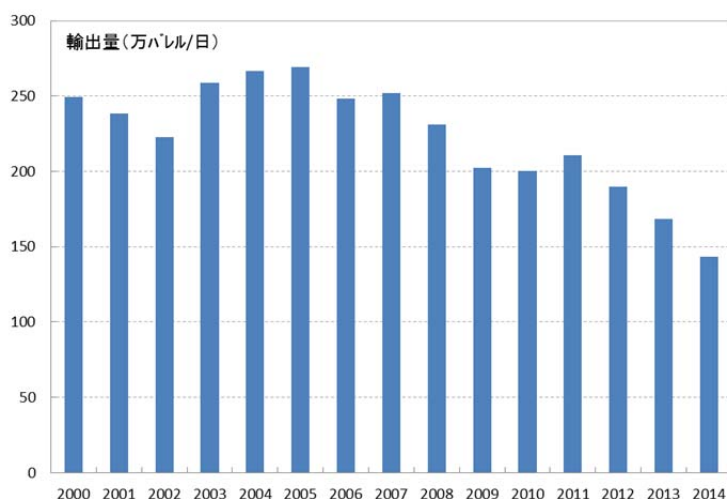
その後、2013年6月の大統領選挙で経済再建を訴えるロウハニ大統領が当選し、制裁の影響を受ける原油などの資源輸出に頼らず、国内産業を育成する「抵抗経済」の推進による経済の立て直しが図られている。2014年はインフレ率が大きく減速している他、GDP成長率は3年ぶりにプラス成長に転じた。なお、2014年以降の原油価格下落を受け、財政負担削減のためガソリンに対する補助金削減などが実施されている。ただし、長年の経済制裁により経済は疲弊しており、IMFによると2015年の実質GDP成長率は前年比+0.8%の伸びにとどまったと予想される他、失業率は依然として二桁を超え高止まりしている。今後、経済制裁解除による経済回復効果だけでなく、政府による一層の経済改革が進むことが期待される。

なお、IMFによる2016年のGDP成長率予想値は前年比+4.4%であり、その後も原油の増産や制裁解除の効果により2020年まで4%前後の堅調な成長が予想されている。

### 制裁解除によるインパクト

イランは、石油や天然ガスなどの天然資源による収入を国家財政の柱としている。イランの石油埋蔵量は世界4位、天然ガス埋蔵量は同1位となっており豊富な天然資源を有している。石油生産については2014年に361万バレル/日と世界7位の規模であるものの、経済制裁の影響もあり生産量は直近ピークである2008年の440万バレル/日から減少している他、設備の老朽化などの課題を抱えている。対外輸出を見ると、2014年のイランの石油輸出量は144万バレル/日と前年比▲14.8%減少しており、国連による制裁開始前の2005年との比較では▲46.7%の減少となっている。イラン政府は制裁解除を受けて今後100万バレル/日の増産を目指しているとされる。なお現在、原油価格の低迷を受けて石油輸出国機構（OPEC）の一部加盟国とロシアとの間で増産凍結を計画しているとされるが、イランは当面参加を見送るとみられている。ただし、ザンギャネ石油相は400万バレル/日まで増産した場合には増産凍結に参加するとも述べており、イランの増産の行方は原油価格動向にも大きな影響を与えそうだ。

図表3 イランの原油輸出量



(出所) イラン中央銀行、Haver Analytics より大和総研作成

また、エネルギー分野に次ぐ産業としては自動車産業の存在が大きい。イランの自動車生産台数は2014年には制裁の一部解除により109万台と2013年の74.4万台から46.7%増加した。イランの地場メーカーであるホドロ、サイバ等は外国企業との協力を進める意向であり、ホドロは2012年にイランから一度撤退したフランスのPSA・プジョーシトロエン社との合弁設立などの計画も表明している他、サイバは同じくフランスのルノー社と提携する見通しと伝えられている。制裁解除により、自動車産業は海外からの投資受入により一層の製造拡大が期待される他、海外メーカーにとってはイランを製造拠点とする地域輸出の可能性も広がることになりそう。

さらに各国ともイラン市場への参入に向けた動きは活発になっている。欧州ではすでに2015年7月の最終合意直後に、ドイツのガブリエル副首相兼経済・エネルギー大臣がドイツ企業約20社を同行しイランを訪問した他、フランスは9月に企業関係者など約150名の使節団を送り、イタリア、英国、オーストリア等も閣僚や経済団体がイランを訪問している。ロウハニ大統領も2016年1月の制裁解除後に早速欧州を歴訪し、フランスではエアバス機を大量発注した他、イタリア企業との間では石油関連施設の刷新や鉄道分野での事業協力を合意したと伝えられている。欧州だけでなく中国の習近平国家主席も今年1月にテヘランを訪問した際、イランでの原子力発電所2基の建設について合意した他、高速鉄道建設について資金面での援助を行うことなどでも一致した。イランは韓国との間でもポスコと現地製鉄企業の高炉建設協力が伝えられており、各国ともイランとのビジネス関係構築の動きが進んでいる。先進国経済の先行き不安や中国経済の減速、資源価格下落や金融市場の混乱のなかで、成長の余地が大きいイランに対する期待や関心は相対的に高まっているようにみえる。

イランでは長い経済制裁により各種インフラ分野での更新需要が見込まれている他、中東産油国では珍しくエネルギー補助金が削減され、都市部では地下鉄の整備を進めるなど、省エネ分野での投資も期待される。また、観光分野ではイスファハンやペルセポリスなどの多くの世界遺産を持つ他、国内の治安は近隣国よりも安定しており今後の訪問客拡大が期待されることからホテル業などへの投資も注目される。政府の第6次5カ年計画でも海外からの投資は重視されており、各分野への投資拡大がイラン経済飛躍にとってのポイントとなろう。

### 政治面でも変革が進むか

さらにイランは経済面だけでなく、政治的にもポジティブな変化が期待できる状況となっている。

2月26日にはイスラム諮問評議会（国会）と専門家会議選挙が実施された。専門家会議はイスラム法学者で形成され、最高指導者を選出する権限を持つ組織である。現在の最高指導者であるハメネイ師が76歳と高齢であることを考えると、今回の専門家会議（任期8年）はその任期中に次期最高指導者を選出する可能性があり、選挙結果が注目された。

結果は議会290議席（うち5議席は少数民族に割り当て）のうち69議席では4月末に決選投票が予定されているものの、専門家会議、議会ともにロウハニ大統領の政策を支持する穏健、



改革派が大きく躍進したと伝えられている。テヘランでは議会の全 30 議席を穏健派や改革派が獲得した。専門家会議選挙においても、テヘラン選挙区では穏健派でロウハニ大統領の後ろ盾とされるラフサンジャーニー元大統領がトップ当選した他、ロウハニ大統領自身も同選挙区で 3 位を獲得し当選した一方、保守強硬派の大物とされる現専門家会議議長のヤズディー師が落選した。選挙前には強硬な保守派が多くを占める監督者評議会による事前審査で穏健、改革派の立候補者が認められないなどの事態が伝えられたものの、民意は今回の欧米との核合意を支持しており、経済の回復を望んでいるという結果になった。イラン政治に最も大きな影響力を持つ最高指導者のハメネイ師がどの程度の改革を容認するかという不透明要素はあるものの、今後一層のイランの経済的な対外開放が進めば海外からの投資にも弾みがつくものと考えられる。

### 本格的な国際復帰に向けて

一方、外交面でのリスクは依然として多い。特にスンニ派アラブ諸国の盟主であるサウジアラビアとは 1 月に国交が断絶しており、その後も関係改善に至っていない。きっかけは、1 月 2 日にサウジアラビアがシーア派説教師のニムル師を犯罪者として処刑したことであった。ニムル師への死刑執行に対してイランでは抗議活動が起こり、一部の市民がテヘランのサウジアラビア大使館に侵入、放火したことを受けてサウジアラビアが大使・外交官を召喚し国交断絶を発表した。サウジアラビアはその後イランとの貿易停止や渡航の禁止などを決定した他、バーレーンやスーダンなどもイランとの国交を断絶、UAE やヨルダン、クウェイト、カタールは大使を召還する事態へ発展した。

その後、イランは暴徒を逮捕しロウハニ大統領もサウジアラビアとの関係修復の意向を述べているが、現時点では具体的な改善には至っていない。今回の国交断絶の背景には、イラクやシリア、レバノンでシーア派イランの影響力が増大していることに対するサウジアラビアの警戒感があるとされている。さらにシリア内戦を巡ってはアサド政権を支持するイラン、ロシアと反体制派を支持する米国やトルコ、アラブ諸国との溝は大きい。米国との関係修復が進むかも不透明で、今後も対外関係がイラン経済にとって最大のリスクとなるとみられる。

イランが今後、経済的にも外交的にも世界的に注目されることは間違いなさそうだが、経済的な対外関係改善だけでなく、特に外交分野において近隣諸国との関係改善や交渉力の発揮が必要となろう。特に、レバノンのヒズボラやイエメンのフーシ派に対する支援など、従来は軍事面での影響力行使が主になっていたが、こうしたイランの覇権主義を警戒する近隣アラブ諸国や国際社会の懸念を払拭し、緊張を緩和するよう努めることが必要である。

今回、議会選挙で穏健、改革派が多数派を占めたことはロウハニ大統領への国民の信認とも言える。議会が可決した法律がイスラムの原則に適っているかを判定する権限を持つ監督者評議会には対米強硬派が多いことから対立が懸念されるが、当面議会運営には不安はない。粘り強い交渉によって核合意に至ったロウハニ大統領の指導力、交渉力が期待される。